# 平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月3日


上場会社名　アスクル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2678　URL　http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩田　彰一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　経営管理本部長　(氏名) 梶川　伸一　TEL 03-4330-5130

定時株主総会開催予定日　平成25年8月6日　配当支払開始予定日　平成25年8月7日
有価証券報告書提出予定日　平成25年7月31日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年5月21日～平成25年5月20日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年5月期 | 226,610 | 6.4 | 6,880 | 4.0 | 7,241 | 11.3 | 5,812 | 152.5 |
| 24年5月期 | 212,932 | 8.0 | 6,617 | 23.5 | 6,504 | 23.3 | 2,301 | ― |

(注)包括利益　25年5月期　6,831百万円　(192.3%)　24年5月期　2,337百万円　(―%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年5月期 | 107.50 | ― | 10.9 | 6.6 | 3.0 |
| 24年5月期 | 74.01 | ― | 6.8 | 7.2 | 3.1 |

(参考) 持分法投資損益　25年5月期　―百万円　24年5月期　―百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年5月期 | 110,151 | 56,935 | 51.0 | 1,038.04 |
| 24年5月期 | 109,011 | 51,698 | 46.7 | 942.40 |

(参考) 自己資本　25年5月期　56,132百万円　24年5月期　50,953百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年5月期 | 3,871 | △3,873 | △3,910 | 46,070 |
| 24年5月期 | 9,720 | △2,366 | 29,045 | 50,062 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年5月期 | ― | 15.00 | ― | 15.00 | 30.00 | 1,276 | 40.5 | 4.1 |
| 25年5月期 | ― | 15.00 | ― | 15.00 | 30.00 | 1,622 | 27.9 | 3.0 |
| 26年5月期(予想) | ― | 15.00 | ― | 15.00 | 30.00 | | 54.1 | |

## 3. 平成26年 5月期の連結業績予想(平成25年 5月 21日～平成26年 5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 119,000 | 8.4 | 1,600 | △55.3 | 1,600 | △55.1 | 500 | △73.2 | 9.25 |
| 通期 | 250,000 | 10.3 | 6,000 | △12.8 | 6,000 | △17.1 | 3,000 | △48.4 | 55.48 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年5月期 | 54,218,000 株 | 24年5月期 | 54,218,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年5月期 | 142,659 株 | 24年5月期 | 150,359 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年5月期 | 54,067,810 株 | 24年5月期 | 31,102,003 株 |

(参考)個別業績の概要

平成25年5月期の個別業績(平成24年5月21日～平成25年5月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年5月期 | 210,399 | 6.4 | 6,889 | △0.8 | 7,291 | 4.9 | 5,566 | 283.3 |
| 24年5月期 | 197,677 | 4.5 | 6,948 | 5.9 | 6,950 | 0.4 | 1,452 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年5月期 | 102.95 | ― |
| 24年5月期 | 46.69 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年5月期 | 105,744 | 57,181 | 53.4 | 1,044.31 |
| 24年5月期 | 104,814 | 52,053 | 49.0 | 950.53 |

(参考) 自己資本 25年5月期 56,471百万円 24年5月期 51,393百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）会社の対処すべき課題 …… 8
（４）企業の環境活動 …… 9
（５）企業の社会貢献活動 …… 10
３．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（会計方針の変更） …… 19
（表示方法の変更） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（企業結合等関係） …… 28
（資産除去債務関係） …… 28
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
４．その他 …… 30
（１）役員の異動 …… 30
（２）販売費及び一般管理費の明細（連結） …… 30

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### （１）経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度（平成24年５月21日～平成25年５月20日）におけるわが国経済は、電力料金の値上げや消費税増税の動きにより内需回復の足取りは重いものの、政権交代以降の金融緩和政策などにより株価も上昇するなど景気回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のなか、通信販売業界は拡大が見込まれる有望な市場ではあるものの、小売業のみならず異業種からの参入も相次ぎ、価格やサービスの競争も一層激化しております。

当社グループは、オフィスで利用される備品や生活用品等の商材に加えて、工場・建設現場・研究所などの現場で利用される間接材（ＭＲＯ商材）を中心に品揃えを継続的に拡充すると共に、それらを迅速にお届けするデリバリーサービスによってお客様基盤の拡大を図ってまいりました。また、ヤフー株式会社との提携による本格的な一般消費者向けインターネット通信販売サイト「ＬＯＨＡＣＯ（ロハコ）」を平成24年11月20日にグランドオープンし、皆さまの「くらしをかるくする」をコンセプトとして生活必需品を最短で当日お届けするサービスを開始いたしました。「ＬＯＨＡＣＯ」では、Yahoo！JAPANのトップページへのリンクの掲載やＷＥＢ広告等など認知度向上施策を実施し、飲料や生活消耗品等の家庭で頻繁にご利用される定番商品や高機能なデザイン家電等をご購入されるお客様数を着実に増やしてまいりました。

当社は、①Yahoo！JAPANのトップページにリンクを掲載するなどの圧倒的な集客力、②平日昼間中心のオフィス向け需要と休日・平日夜間中心の一般消費者向け需要を組み合わせることによる物流施設の高稼働、③オフィス用品販売で培ったメーカー約800社との直接取引に裏付けられた圧倒的価値・価格の提供、といった構造的優位性を最大限に活用し、一般消費者向け通信販売ビジネスを従来のオフィス用品通信販売に並ぶ新たな成長エンジンとすることで、本格的な総合eコマース（電子商取引）企業への変革を進めております。

また、「ＬＯＨＡＣＯ」向け商品を中心とした当日/翌日お届けが可能な商品数の大幅な拡大を目的に大阪の既存物流センターを拡張するとともに、平成25年７月下旬稼働を目指して埼玉県に「ASKUL Logi PARK 首都圏」の建設を進めております。

当連結会計年度の売上高は、2,266億10百万円（前連結会計年度比6.4％増）と過去最高の金額となりました。これは、前述の品揃え拡大に伴うお客様基盤の拡大に加えて、中堅・大企業向け購買システムのソロエルアリーナのご利用企業数が伸長したこと、商品面では、洗剤、トイレットペーパー、ティッシュペーパー等の事業所内で利用される日用品や飲料等の販売が好調であったこと、また、マスクなどの衛生用品や、作業現場等で利用される梱包資材や粘着テープなどのＭＲＯ商材の売上が拡大したことによるものです。

差引売上総利益は506億13百万円（前連結会計年度比6.6％増）となりました。着実な原価低減活動やＰＢ商品の増加などによって、前連結会計年度並みの22.3％の差引売上総利益率を確保し、過去最高の差引売上総利益となりました。

販売費及び一般管理費は、437億33百万円（前連結会計年度比7.0％増）となりました。「ＬＯＨＡＣＯ」の立ち上げに当たって、認知度向上を目的として広告宣伝費などを先行的に投下しましたが、前連結会計年度に引き続きローコストオペレーションを徹底し、既存事業についてはさらなる収益力の向上を果たしたことで、売上高販管費比率は前連結会計年度比で0.1ポイントの増加に留まり、19.3％となりました。これらの要因によって、営業利益は68億80百万円（前連結会計年度比4.0％増）、経常利益は72億41百万円（前連結会計年度比11.3％増）となりました。当期純利益は、アスマル株式会社の吸収合併および愛速客楽（上海）貿易有限公司の清算手続開始による赤字連結子会社の再編等に伴って法人税等合計が減少したことから、58億12百万円(前連結会計年度比152.5％増)と過去最高益となりました。

#### ②次期の見通し

次期におきましては、「２．経営方針（１）会社の経営の基本方針および中期的な経営戦略」にて記載のとおり、ＢtoＣ（注１）のオンライン通信販売事業では、価格、品質、配送などの点において優位性を確保すると共に、活発な広告宣伝活動によってお客様数を一気に拡大してまいります。また、ＢtoＢ（注２）の通信販売事業では、工場・建設現場・研究所などの現場で利用されるＭＲＯ商材や、医療・介護関連商品などの成長分野の強化により、引き続き堅実な成長を見込んでいることから、売上高は前連結会計年度比110.3％の増収を見込んでおります。当社は、社会全体におけるｅコマースへのニーズが高まる状況下で、ＢtoＣのオンライン通信販売事業の垂直立上げが不可避のタイミングと判断し、次期においては大胆な価格戦略と大規模な広告宣伝費の投下により、同事業の急速なシェア拡大を図ってまいります。また、最新鋭の物流センターである「ASKUL Logi PARK 首都圏」の稼働開始に伴う一時的費用が発生すること、および当連結会計年度に発生した連結子会社再編による税金費用の減少が次期は発生しないことなどから、現時点での平成26年５月期の業績は、売上高2,500億円（前連結会計年度比10.3％増）、営業利益60億円（同12.8％減）、経常利益60億円（同17.1％減）、当期純利益30億円（同48.4％減）を予想しております。

（注１）ＢtoＣ　企業(Business)と一般消費者(Consumer)との間で行われる取引をいいます。

（注２）ＢtoＢ　企業(Business)と企業(Business)との間で行われる取引をいいます。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は1,101億51百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億39百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が16億66百万円、前述の法人税等合計が減少したことにより未収還付法人税等が４億６百万円、「ASKUL Logi PARK 首都圏」新設に伴い建設仮勘定が11億91百万円、投資有価証券が19億40百万円それぞれ増加したことに対し、現金及び預金が39億91百万円、繰延税金資産(固定)が４億81百万円それぞれ減少したことによります。

(負債及び純資産の部)

負債は532億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ40億97百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が28億71百万円、資産除去債務(短期)が３億83百万円それぞれ増加したことに対し、ファクタリング未払金が32億59百万円、長期・短期借入金が21億23百万円、未払法人税等が15億59百万円、資産除去債務(長期)が４億36百万円それぞれ減少したことによります。

純資産は569億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ52億36百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益58億12百万円の増加に対し、配当金の支払により16億22百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は51.0％（前連結会計年度末は46.7％）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は460億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億91百万円減少いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38億71百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が68億３百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウエア償却費26億86百万円、仕入債務の増加28億44百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加16億45百万円、ファクタリング未払金の減少32億59百万円、法人税等の納付30億56百万円等の減少要因があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38億73百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出15億25百万円、ソフトウエアの取得による支出18億29百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39億10百万円となりました。主な要因は、借入金の返済24億34百万円、配当金の支払16億22百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

| | 平成21年５月期 | 平成22年５月期 | 平成23年５月期 | 平成24年５月期 | 平成25年５月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率(%) | 22.2 | 26.3 | 23.0 | 46.7 | 51.0 |
| 時価ベースの<br>自己資本比率(%) | 59.7 | 77.7 | 48.4 | 46.2 | 87.7 |
| キャッシュ・フロー対<br>有利子負債比率(年) | 1.9 | 1.0 | 1.0 | 0.6 | 1.0 |
| インタレスト・カバレッジ・<br>レシオ(倍) | 179.3 | 84.8 | 110.3 | 169.6 | 99.7 |

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、健全なキャッシュ・フローと安定した財務体質を維持しつつ、「中長期的な企業価値向上のための設備投資資金としての内部留保の確保」と「株主の皆様のご要望にお応えするための株主還元としての配当政策」をバランスさせながら、総合的に判断して実施していく方針を採っております。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、「ＬＯＨＡＣＯ」における先行的費用を既存事業でカバーし、全社としては愛速客楽（上海）貿易有限公司の清算等の一過性要因を除いては、ほぼ期初計画通りの利益を確保できたことから、期初より予定しておりましたとおり株主の皆様への安定的な配当を実施いたしたく、期初予定の１株当たり年間配当金30円（中間15円、期末15円）を実施させていただきたいと考えております。

また、次期におきましては、ＢtoＣのオンライン通信販売事業の垂直立上げのため、価格戦略や大規模な広告宣伝費等の先行費用を投下しますが、財務基盤が強固であること、かつ、中長期の設備投資に充てる手許資金も十分確保できていることから、安定的な配当を実施いたしたく、１株当たり年間配当金30円（中間15円、期末15円）を予定しております。この場合の配当性向は54.1％となる見込みでございます。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)ヤフー株式会社との業務資本提携契約について

①業務資本提携の内容

当社およびヤフー株式会社は、それぞれの企業価値の最大化を実現するべく、それぞれがＢtoＣのオンライン通信販売事業およびＢtoＢの通信販売事業に関して有する集客能力、顧客、仕入先、決済システム、インターネットサービスに係るシステムおよびデザイン技術、物流・配送設備および物流・配送のオペレーション能力、並びに、それらに関するノウハウ、人材その他のリソースを相互に提供し合い、インターネット上のＢtoＣのオンライン通信販売事業を対象とした新たなeコマースビジネスにおいて、日本の消費者に新たな価値を提供するとともに、事業者に効率的な仕組みの提供を通じた事業強化の機会を提供し、本業務提携開始後２年以内に当該新たなビジネスの分野で圧倒的No. １となることを目標として、平成24年４月27日付で両者間において、業務資本提携契約（以下「本業務資本提携契約」といいます。）を締結しております。

当社は本業務資本提携契約に基づき、上記物流インフラの拡充のため、ヤフー株式会社との間で策定した計画に基づき新たに倉庫を建設し、両者で別途合意する倉庫スペースを確保する義務を負い、当該義務に違反した場合には、両者間で合意した事業計画に基づく利益額と実績値との差額を補償料として支払うものとしており、当該義務違反が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②株式の希薄化等について

本業務資本提携契約に基づく第三者割当増資により、ヤフー株式会社は当社のその他の関係会社となりました。当社およびヤフー株式会社は、それぞれが独立した上場会社として事業運営の独立性を維持して経営していることを尊重しつつ、上記目標の達成を最優先の課題として認識し、最適な事業運営体制を常に考えて参ります。

また、当社が今後、議決権希薄化行為（注）を行おうとする場合には、ヤフー株式会社に対して、議決権希薄化行為を行う旨およびその条件を書面にて通知した上で、議決権希薄化行為の直前の時点におけるヤフー株式会社の当社の株式に係る議決権割合を維持するために必要なあらゆる措置を適時かつ適切に講じるものとします。加えて、当社は、当社の新株予約権その他の潜在株式の行使又は株式への転換（以下「新株予約権行使等」といいます。）により、当該新株予約権行使等の直後の時点におけるヤフー株式会社の当社株式に係る議決権割合が、(a)本第三者割当に係る払込期日直後の時点におけるヤフー株式会社およびその子会社の当社株式に係る議決権割合よりも100分の１以上低下し、かつ、(b)直前に上記措置を講じた時点におけるヤフー株式会社およびその子会社の当社の株式に係る議決権割合よりも100分の１以上低下した場合には、ヤフー株式会社に対して、その旨を書面にて通知した上で、本第三者割当に係る払込期日直後の時点におけるヤフー株式会社およびその子会社の当社株式に係る議決権割合を回復又は維持するために必要なあらゆる措置を講じるものとしております。このため、当該措置を講じた場合、当社の株式の議決権の希薄化が生じる可能性があります。

（注）当社の株式の議決権の希薄化が生じる可能性のある一切の行為（募集株式の発行、自己株式の処分、株式の発行を伴う組織再編等、議決権の希薄化が現に生じる行為のほか、新株予約権、議決権のある株式に転換可能な種類株式その他の潜在株式の発行等、将来議決権の希薄化が生じる可能性のある行為を含みます。但し、既に発行済の新株予約権の行使による当社の株式の発行若しくはそれに伴う自己株式の交付、又は、当社の単元未満株式を有する株主から、会社法第194条第１項および当社の定款第10条に基づく単元未満株式の売渡請求がなされた場合において、当社がその保有する自己株式を当該株主に売り渡す行為を除きます。）を指します。

(2) ＢtoＢの通信販売事業モデルについて

①事業モデルを支えるコンセプト

当社グループの主たる事業は、サプライヤーをはじめとして、実質的に当社グループに代わってお客様開拓や集金業務および債権管理を担う当社グループ独特のエージェント、運送会社、情報システムの開発および保守・運用会社等多くの協力会社によって支えられております。それぞれの機能により、役割を分担・補完し合い、お互いにパートナーとして戦略的に連携（コラボレーション）し、業務や機能の重複、時間やコストの無駄を排除して顧客価値の最大化を図るバリューチェーンの考え方が当社グループの基本スタンスにあります。当社グループでは、事業モデルを支えるパートナー企業との良好な関係の維持に努めておりますが、各社の経営状況の変化等によって、提携による業務委託等の継続ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②事業モデルにおけるエージェントの役割

当社グループの主たる事業モデルにおいて、エージェント制度の採用が大きな特徴となっております。お客様への販売代金回収は、担当エージェント側でその回収リスクを負い、当社グループ側ではエージェント（約1,400社）に対する売掛金について回収リスクを負う体制であります。当社グループでは、エージェントの成長力を維持・向上させるためのインセンティブプランなどによりエージェント活動の活性化を促すとともに、エージェントの経営基盤を強固にするための施策を実施しております。また、経済環境の悪化などによりエージェントに倒産等の事由が生じた場合には、当該エージェントが担当しているお客様は速やかに当社グループさらには後任の担当エージェントに引継がれますので、当社グループの経営成績に与える影響は限定的と考えられますが、潜在的な可能性として、エージェントの倒産等によって回収リスクが発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループはお客様開拓を優先するためにエージェントを無制限に増やすようなことはせず、エージェントの選定や契約に際して一定の基準および手続を設け、エージェントに対してアスクル事業を展開する財務基盤等を確認し、かつ当社グループの事業コンセプトへの理解を促しております。

③広告宣伝とエージェントとの関係

エージェントがお客様開拓を行う一方、当社グループでも新聞広告・インターネット広告等全国的な広告宣伝やキャンペーンを実施しております。広告宣伝等の効果により、お客様から当社グループへ直接登録のお申込みが数多くあり、その際は、社内の規定に従って担当エージェントを決定し、集金業務および債権管理を行っております。決定した担当エージェントからは、当社グループが実施した広告宣伝費の一部として、顧客獲得に応じて広告宣伝協力金を負担いただいておりますが、広告宣伝等の効果が低下して直接申込み比率が低下することによる広告宣伝協力金の減少や広告宣伝等のコスト増加に伴い当社グループが負担する広告宣伝費が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④カタログ発刊に関するリスク

当社では、インターネットのご利用も増加してはおりますが、多くのお客様は当社グループの発刊するカタログから必要な商品の選定を行います。取扱商品の選定とカタログ制作におきましては、表示品質を管理する専門組織を設置し、細心の注意を払っておりますが、カタログの表示内容に重大な瑕疵が発生した場合には、カタログを回収せざるを得ない事態が考えられます。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 商品の仕入と在庫リスクについて

商品に関して、サプライヤーとの間では当社グループの販売力に応じて安定した商品供給体制を整えていただくよう要請しております。しかしながら、社会経済環境の変化等から生じる原材料の高騰や入手困難等による生産制限または製造原価の上昇や、為替レートの急激な変動などにより安定した商品仕入ができない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社グループの販売数量が多い商品についてはサプライヤーの分散を図っておりますが、災害等により特定のサプライヤーからの供給がストップした場合で速やかなサプライヤーの代替が困難なときは、販売に支障をきたす可能性があります。

各商品につきましては、お客様の購買動向を「需要予測システム」にて分析し「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムで、サプライヤーと在庫・需要予測情報を共有することにより、サプライヤー側で製造や需要に応じた在庫保有が可能となり、品切れによる販売機会ロスを減らし、お客様満足度の低下の極小化を目指しております。しかし、新規取扱商品や夏場の飲料水等季節商品、感染症対策のための衛生用品、災害等で一時的に需要に供給が追い付かない商品などで品切れが生じるケースもあります。さらにＢtoＣのオンライン通信販売事業においては、嗜好が多岐にわたりかつトレンド変化の早い一般消費者向け商品を多数取り揃える予定であることから、今後さらに需要予測の精度向上を図り、サプライヤーとも充分な連携を行い、品切れリスクや偏在リスクをなくすなど、適正在庫を維持するよう効率的なデマンドチェーン・マネジメントに努めますが、予測を誤った場合またはシステムトラブル等により在庫不足または過剰在庫となる可能性があります。これらの結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4)設備投資について

当社グループのコア・コンピタンスを支える基盤は、情報技術（ＩＴ）の活用によるところが多くあります。ＩＴやインターネット関連の技術は著しく変化し、当社グループではそれらのテクノロジーにいち早く対応するために、ソフトウエアを中心に継続的投資を行っております。ＩＴの進歩が著しく、投資したソフトウエア等の利用可能期間が、当初予定したものより短くなった場合、残存期間分の償却が一時に発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、継続的に実施しているソフトウエアの追加投資や大幅な改良を伴うシステムの再構築を行う場合、ソフトウエアのバグなどの要因による開発スケジュールの遅延や稼動後にソフトウエアの品質に問題が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ソフトウエアを対象とした投資に加え、業容拡大に伴う物流センターの新設や増改築などの投資を継続的に行うと共に、ＢtoＣのオンライン通信販売事業の立ち上げにあたり、物流インフラや情報システムについて大規模な新規設備投資を進めております。いずれの設備投資の実施に際しましても、充分な投資対効果の検証を行った上で実施しておりますが、その効果が充分でない場合、またはその効果の発現が予測より遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5)インターネット通信販売について

①インターネットの障害等について

当社グループでは、ＦＡＸによるカタログ通信販売と並列して、ＷＥＢ上の「アスクル・インターネットショップ」「ソロエルアリーナ」「ソロエルエンタープライズ」および個人のお客様向け専用サイト「ＬＯＨＡＣＯ」等のサイトを通じてインターネットによる注文を受付けております。

インターネットの急速な普及と相俟って、当社グループにおけるインターネット注文比率は上昇しております。このような状況下、インターネットに特有な技術的または社会的なリスク要因が増大するとみられますが、当社グループではインターネットサーバーの分散化、最新化および通信回線容量の増強を図るとともに、万一の障害や事故に備えた基幹システムの二重化およびリアルタイムのバックアップ体制の整備、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワーク・セキュリティの強化を行っております。また、当社グループでは、個人情報保護マネジメントシステムの要求事項（JIS Q 15001）の審査を受け、平成18年１月に財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与を認定されており、同要求事項に沿ったマネジメントシステムを確立し、お客様情報および個人情報の保護においても必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワーク・セキュリティと情報管理に関しまして強化を図ってまいります。しかし、基幹システムやネットワークの障害、ウィルスの侵入等を完全に予防または回避することは困難であり、当社グループの事業運営に重大な支障が発生する可能性やお客様情報の流出等によって社会的な信用の低下や損害賠償請求を受ける可能性があります。これにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②インターネット通信販売の法的規制について

当社グループは、通信販売業者として、また、「アスクル・インターネットショップ」「ソロエルアリーナ」および個人のお客様向け専用サイト「ＬＯＨＡＣＯ」等はインターネットによる電子商取引に該当するため、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の規制を受けております。また、社団法人日本通信販売協会が制定した「通信販売業における電子商取引のガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。今後、これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6)物流サービスについて

①物流サービス品質について

当社100%子会社のBizex株式会社において、高品質なサービスの提供に努めておりますが、重大な荷物の破損、紛失等といった不具合が発生した場合や荷札などに記載されているお客様情報が管理の不徹底などにより外部に流出した場合には、社会的な信用の低下や損害賠償請求を受ける可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②重大な交通事故の発生について

当社100%子会社のBizex株式会社において配送業務における車両の利用に際しては、交通法規遵守のための教育や安全対策を実施しておりますが、重大な交通事故や法令違反が発生した場合、社会的信用の低下や行政処分が行われる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③燃料などの市況について

当社グループで取り組んでいる環境活動や無駄を排除する活動などにより、効率的な配送を行っておりますが、車両に用いる燃料価格が高騰した場合や災害等により燃料の調達網が被害を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)薬事法をはじめとする関連法規等による規制

当社グループは、医療・介護施設向け用品や医療機関向けの衛生材料、注射針、カテーテル、消毒薬などの医療専門商材のデリバリーサービスを行っております。これらの商材の販売および管理は、「薬事法」をはじめとする関連法規等により規制を受けており、各種許認可を取得しております。その他に、当社グループは、特定・一般建設業の許可、第一種貨物利用運送事業の登録、一般貨物自動車運送事業の許可、貨物軽自動車運送事業の届出、倉庫業の登録、その他各種許認可の取得、登録、届出等を行っております。これらに関連する法令の規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合、あるいはこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの営業活動が制限され、業績が影響を受ける可能性があります。

(8)商品調達について

世界レベルでの原材料価格や為替レートの急激な変動により、仕入価格の上昇などの影響が発生する可能性がありますが、このような場合でも、お客様に対し仕入価格の上昇分を充分に転嫁しきれない場合があります。これに対し、当社グループではコスト削減のための企業努力に注力いたしますが、企業努力によっても仕入価格の上昇分を補いきれない場合、或いは一時的な流行や災害等による需給バランスの悪化などにより、商品の供給が不足する場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、当社グループでは、商品品質の管理部署を設置し、商品及び商品調達先の選定・管理に万全を期しておりますが、商品の品質問題に起因するリコール等が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(9)カントリーリスクについて

当社グループは、輸入商品の取扱や中国における商品販売の実施など、海外での取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さ、信用経済の発達度合いおよび資金移動の制約などに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(10)自然災害におけるリスクについて

当社グループは、平成23年３月11日の東日本大震災により、旧本社および仙台物流センターにおいて甚大な被害を受けました。従来より、火災や感染症における新型インフルエンザや鳥インフルエンザなどを想定した事業継続計画を構築し、また、受注センター・お問合せセンター・物流センターを複数設置し、リスク分散を行っておりましたが、東日本大震災の被害を受けて、事業継続計画の見直しを継続して行っております。しかしながら、地震や台風等による自然災害の発生確率は依然として高いことから、想定以上の地震やその他自然災害が発生し、事業所が被害を受けた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている通期および将来に関する記述には、当社および当社グループの、本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた業績予想が含まれております。これらの記載は、当社および当社グループが発表日時点までに入手可能な情報に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績などは、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等を含む様々な要因により、記述されている業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご了承いただきますようお願いいたします。

## ２．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「迅速かつ確実にお届けする」トータルオフィスサポートサービスにおけるパイオニアとして平成５年の事業開始以来、お客様の声を聞きながら、商品・サービス・システムを絶えず進化させてグローバルな競争に挑む企業やそれを支える中小事業所を始めとするお客様の多様なニーズにお応えし、圧倒的No.１の地位を確立してまいりました。

また、当社グループでは「いつでも、どこでも、誰にでも、欲しいものを欲しいときにお届けする革新的生活インフラを、最もエコロジーな形で実現します。」というミッションに基づき、ＢtoＣのオンライン通信販売事業につきましても、一般消費者のお客様のニーズにお応えすべく顧客ターゲットを絞り込んだ形で事業を行ってまいりました。しかしながら、情報技術の発展によるスマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴い産業構造が変革の時期を迎え、一般消費者を含む社会全体におけるeコマース（注）へのニーズが大きく高まっており、eコマースにおけるＢtoＢとＢtoＣの垣根が早晩解消されることは社会的趨勢と見込まれます。こうした状況の下、当社グループといたしましては、ＢtoＢの通信販売事業を中心に経営資源を投下しているだけでは長期的な企業価値向上は難しいと考え、物流インフラや情報システムなどを一気に拡充してＢtoＣのオンライン通信販売事業を早期に立ち上げることが急務との判断に至り、ヤフー株式会社との業務資本提携により両社のノウハウや人的リソースを結集し、他のＢtoＣのオンライン通信販売事業者に比べて価格、品質、配送その他のあらゆる点において優位性を有するeコマース事業を目指して、平成24年11月20日に一般消費者向けインターネット通信販売サイト「ＬＯＨＡＣＯ」のサービスを開始しました。さらに当社グループの優位性を高めるべく、当日／翌日お届けが可能な商品数の大幅な拡大を目的に大阪の既存物流センターを拡張すると共に、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の建設を進めております。このような物流インフラや情報システムへの投資は既存のＢtoＢの通信販売事業においても、より効率的な物流を行うことによるお客様への納期短縮などのサービスの向上にも大きく貢献する上に、ＢtoＣのオンライン通信販売でご利用されるお客様が、企業としてのご利用に発展しＢtoＢの通信販売事業の売上増に結び付くなどの相乗効果も見込まれ、結果的にはＢtoＢ、ＢtoＣ両事業のお客様基盤および売上高の更なる拡大に寄与すると考えております。またＢtoＢの通信販売事業のボリュームに支えられてきた海外調達を含む当社グループの調達力に、ＢtoＣのオンライン通信販売事業が加わることで、スケールメリットが一層拡大されることにより収益性の向上も実現してまいります。

このようにＢtoＣのオンライン通信販売事業の立ち上げは、ＢtoＢの通信販売事業にも多大な波及効果をもたらすと判断しており、ＢtoＢ、ＢtoＣ両事業を共に拡大させることで、当社グループは日本におけるeコマースの中核的存在を目指してまいります。

（注）インターネット等を介して行われる電子商取引ビジネスをいいます。

### （２）目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、市場シェアの拡大とオリジナル商品の拡充による売上総利益率の改善と継続的なコスト構造改革によるローコストオペレーションを同時に実現して営業利益率の向上を目指しております。これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期におけるＲＯＥの向上に努めております。前連結会計年度（平成24年５月期）の売上高営業利益率は3.1%、ＲＯＥは6.8%、当連結会計年度（平成25年５月期）の売上高営業利益率は3.0%、ＲＯＥは、赤字連結子会社の再編を完了させたことによる一過性の法人税等合計の減少効果もあり、当期純利益が過去最高益を更新したことにより10.9%となりました。次期以降においては、前述の法人税等合計の減少効果が無くなるものの、ＢtoＣのオンライン通信販売事業を早期に成長させることで、中長期的にさらなる向上を目指してまいります。

### （３）会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、前述の「（１）会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略」で記載のとおり、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴って社会全体におけるeコマースへのニーズが大きく高まると共にeコマースにおけるＢtoＢとＢtoＣの垣根が早晩解消されるという社会的趨勢への対応が急務であると判断し、ＢtoＣのオンライン通信販売事業の垂直的な立ち上げと、ＢtoＢの通信販売事業への波及効果を目的に、物流インフラや情報システムなどを一気に拡充してまいります。

また当社グループはお客様とのお約束である「明日来る」を継続し続けることによりご信頼を得てまいりました。当社グループはお客様が必要とされる商品をお約束の日に確実にお届けするという“社会インフラ”としての機能・責任を担っていると認識しております。“社会インフラ”としての機能・責任を果たすために当社グループは平常時だけではなく非常時においても事業を継続しお客様のご要望にお応えできる体制や仕組みの構築、インフラの整備が必要であると考えております。今回の大規模な新規設備投資に伴い、物流拠点の分散化によるバックアップ体制の強化をも実現してまいります。さらに、継続的かつ安定的な商材の調達や、既存物流センターの耐震化、受注センター・お問合せセンターなどの事業拠点の分散化などを図り、お客様に提供するサービスの基盤であるサプライチェーンそのものの強化を図ってまいります。

なお、当社グループでは、従前よりトータルオフィスサポートサービスとして圧倒的No.１の地位を確立するために、以下の４つのテーマを挙げておりました。いずれのテーマも既存のＢtoＢ通信販売事業のみならず、ＢtoＣのオンライン通信販売事業の拡大やお客様サービスの向上に寄与すると考えられるため、今後も継続してこれらのテーマに取り組んでまいります。

・お客様の拡大（超大企業、中堅大企業、中小事業所、個人の４つのチャネルによる積極的なお客様獲得）
・取扱商材の拡充（従前より取り扱っているＢtoＢ向け商材に加え、医療・介護用品などのメディカル商材、工場・建設現場・研究所などの現場で利用される間接材（ＭＲＯ商材）を戦略的に拡充することで、これらのカテゴリーにおいてもNo.1プレイヤーの地位を早期に確立し、また生活用品や一般用医薬品等のＢtoＣ向け商材を大幅拡充することで、ＢtoＣオンライン通信販売事業の成長を加速）
・プラットフォームの進化（最新鋭設備を備えた物流センターの新設による物流効率のさらなる向上、当社グループのBizex株式会社の物流ノウハウを十分に活用して高い配送品質を提供する「コンシェルジュ・セールス・ドライバー」や循環型ごみゼロ配送「ＥＣＯ－ＴＵＲＮ配送」などによるサービスの差別化）
・アジア市場への進出（アジア市場をターゲットとしてグローバル展開の基礎を中期的に構築）

（４）企業の環境活動

当社は「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、従来の流通構造のロスを省くことで社会全体の合理性を追求し、事業の効率化と環境負荷低減を同時に達成する「社会最適なビジネスモデル」という考え方を持ってスタートしております。平成16年３月に環境マネジメントシステム(以下、EMS)の国際規格であるISO14001の認証を主要事業所すべてで取得して以来、EMSを環境経営の基盤として全社的な活動を推進しております。

当連結会計年度におきましては、日本が2020年以降の地球温暖化防止のための新しい国際的な枠組み作りに貢献しようとしていることを背景に、「CO2排出量」と「資源消費量」の２つの視点で、アスクル環境中期計画に変えて新たに、シナリオ想定が可能な2020年度をターゲットとした環境長期目標を策定いたしました。これらの目標を達成するため、当社の事業活動の各プロセスにおいて取り組むべき重点テーマを、主管部門が具体的な年度計画として策定し、EMSの仕組みを通じて継続的な改善活動を進めております。

配送面では、当社の子会社であるBizex㈱において、ハイブリッド車両を11台導入し、配送プロセスにおける環境配慮を積極的に進めてまいりました。商品面においては、地球温暖化防止などの環境配慮とともに実用性にも優れたエアダスターをサプライヤと協力し当社限定販売するなど、環境意識の高いお客様へのニーズにお応えする商品をご提供してまいりました。

商品調達面おいては、サプライヤとの情報共有により、調達プロセスにおけるCO2排出量の「見える化と削減」に取り組み、輸入品の事例では、モーダルシフトにより国内の車両輸送に伴うCO2排出量を約69%削減することができました。今後も継続してサプライチェーンにおける環境改善活動を進めてまいります。

また、当社が販売するインドネシア産コピー用紙の原材料の持続可能性を確認していく取り組みとして、平成21年８月よりスタートした「1 box for 2 trees」では、平成24年10月時点で、将来コピー用紙の原材料になりうる3,148万本以上の適切な植林が行われたことを確認しています。さらに平成24年５月期には、新たな取り組みとして、インドネシアにおける森林修復再生を目指す「20ha Project」をスタートさせました。この取り組みは、オリジナルコピー用紙生産国の一つであるインドネシアの生物圏保護区において進んでいる自然林の破壊を止め、森林の修復再生の植林を行うプロジェクトで、平成24年９月までに約8,000本の植樹を完了しました。アスクルは、このプロジェクトを通じて、地域社会の発展や生物多様性の保全など、さまざまな課題にチャレンジしていきたいと考えております。「1 box for 2 trees」ならびに「20ha Project」の進捗状況につきましては、専用ＷＥＢサイト（http://1for2.askul.co.jp/）で公開しております。

物流センターを含む事業所においては、継続して省エネに取り組んでおります。大阪DMCにおいては屋内照明をLED照明に変更することにより、電力使用量の削減に努めました。平成25年7月から稼働予定の「ASKUL Logi PARK首都圏」は、エコプラットフォームを実現するセンターとして、全館LED照明の導入、緩衝材の大幅削減とガムテープ不要の簡単開封パッケージ等の省資源梱包を可能にする自動梱包器「i-pack」の導入等を進めております。また、同物流センターには太陽光パネルを屋上に設置し、平成26年５月期より発電事業を行う予定です。

これからも当社は、常にお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、「お客様に安心してご使用いただける商品を、最も効率的な方法でお届けする」ことが当社にとっての社会的責任であるとの認識のもと、より環境に配慮した流通プラットフォームの構築・進化を進めてまいります。

（注）1 box for 2 treesプロジェクト　インドネシア生産のアスクルオリジナルコピー用紙を１箱ご購入の場合、お客様の購入代金の一部が２本以上の産業植林につながり、それらが持続可能な原材料になりえることを確認する取り組みをいいます。

（５）企業の社会貢献活動

当連結会計年度におきましては、東日本大震災を契機とした支援の繋がりをお客様と一緒に忘れることなく続けていくため、平成23年５月期から開始した、被災地の子どもたちを応援する「ASKUL Kodomo Art Project」の取り組みや、対象となるアスクルオリジナルデザイン商品の売上の一部を被災地の産業復興支援に役立てる「寄付付き商品」の展開を、商品の幅を広げながら、継続してまいりました。

「ASKUL Kodomo Art Project」では、被災地の子どもたちが描いた絵をモチーフに、紙コップやノート、キューブティッシュなどのオリジナル商品をアスクルが開発し、対象商品の売上の３％が「アート使用料」としてNGOを通じて子どもたちを対象としたアートワークショップのために役立てられています。

こうした商品を通じた支援以外にも、社員自らが被災地現地や都内近郊での支援活動へボランティアとして訪問し、現地アートワークショップや産業復興、被災者同士の交流イベントのお手伝いなどをしてまいりました。

これらの活動に加えて、使用可能な返品商品を活用した手作りノートの作成と国際NGOを通じた開発途上国の子どもたちへの寄贈、国際NGOでの寄贈学用品の検品・梱包作業への参加、お弁当の購入を通じた寄付の呼びかけなど、社員や社内に対する社会貢献活動への参加機会の提供にも努めております。

今後も継続して、事業を通じた社会への貢献を念頭に、さまざまな形での支援活動・社会貢献活動を展開してまいります。

## ３．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 50,062 | 46,070 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,382 | 27,048 |
| 商品及び製品 | 8,391 | 8,518 |
| 原材料及び貯蔵品 | 91 | 91 |
| 未収還付法人税等 | ― | 406 |
| 繰延税金資産 | 697 | 675 |
| その他 | 3,692 | 5,053 |
| 貸倒引当金 | △60 | △46 |
| 流動資産合計 | 88,257 | 87,818 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,633 | 2,313 |
| 減価償却累計額 | △1,622 | △1,326 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,011 | 987 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,097 | 3,084 |
| 減価償却累計額 | △1,076 | △1,240 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,021 | 1,843 |
| その他 | 3,811 | 3,993 |
| 減価償却累計額 | △2,408 | △2,565 |
| その他（純額） | 1,402 | 1,428 |
| 建設仮勘定 | 8 | 1,199 |
| 有形固定資産合計 | 4,444 | 5,458 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 5,291 | 4,910 |
| ソフトウエア仮勘定 | 87 | 175 |
| のれん | 4,086 | 3,529 |
| その他 | 42 | 29 |
| 無形固定資産合計 | 9,507 | 8,646 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 0 | 1,941 |
| 長期前払費用 | 481 | 286 |
| 差入保証金 | 3,103 | 3,263 |
| 繰延税金資産 | 3,211 | 2,730 |
| その他 | 104 | 108 |
| 貸倒引当金 | △99 | △103 |
| 投資その他の資産合計 | 6,802 | 8,227 |
| 固定資産合計 | 20,754 | 22,333 |
| 資産合計 | 109,011 | 110,151 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 25,707 | 28,579 |
| 短期借入金 | 695 | 250 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,861 | 1,414 |
| 未払金 | 3,588 | 3,606 |
| ファクタリング未払金 | 15,667 | 12,407 |
| 未払法人税等 | 1,618 | 59 |
| 未払消費税等 | 240 | 179 |
| 賞与引当金 | 47 | 51 |
| 販売促進引当金 | 552 | 495 |
| 返品調整引当金 | 17 | 26 |
| 災害損失引当金 | 146 | 36 |
| 関係会社整理損失引当金 | － | 95 |
| 資産除去債務 | － | 383 |
| その他 | 583 | 571 |
| 流動負債合計 | 50,727 | 48,156 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,807 | 1,576 |
| 退職給付引当金 | 1,405 | 1,549 |
| 賞与引当金 | － | 18 |
| 役員賞与引当金 | － | 11 |
| 災害損失引当金 | 32 | － |
| 資産除去債務 | 1,409 | 972 |
| その他 | 931 | 930 |
| 固定負債合計 | 6,585 | 5,059 |
| 負債合計 | 57,312 | 53,215 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,035 | 20,035 |
| 資本剰余金 | 22,515 | 22,517 |
| 利益剰余金 | 8,709 | 12,900 |
| 自己株式 | △254 | △241 |
| 株主資本合計 | 51,006 | 55,211 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | － | 1,119 |
| 為替換算調整勘定 | △53 | △198 |
| その他の包括利益累計額合計 | △53 | 920 |
| 新株予約権 | 660 | 709 |
| 少数株主持分 | 85 | 93 |
| 純資産合計 | 51,698 | 56,935 |
| 負債純資産合計 | 109,011 | 110,151 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 212,932 | 226,610 |
| 売上原価 | 165,442 | 175,988 |
| 売上総利益 | 47,489 | 50,622 |
| 返品調整引当金戻入額 | 18 | 17 |
| 返品調整引当金繰入額 | 17 | 26 |
| 差引売上総利益 | 47,490 | 50,613 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 40,873 | ※1 43,733 |
| 営業利益 | 6,617 | 6,880 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32 | 95 |
| 受取手数料 | 4 | 5 |
| たな卸資産処分益 | 7 | 5 |
| 為替差益 | 10 | 303 |
| 助成金収入 | 5 | 14 |
| その他 | 29 | 31 |
| 営業外収益合計 | 90 | 456 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 57 | 38 |
| 支払手数料 | 3 | 32 |
| 債権売却損 | 17 | 16 |
| 株式交付費 | 115 | － |
| その他 | 9 | 7 |
| 営業外費用合計 | 202 | 95 |
| 経常利益 | 6,504 | 7,241 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 236 | 12 |
| 災害損失戻入益 | 601 | － |
| その他 | 6 | 0 |
| 特別利益合計 | 844 | 12 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※3 953 | ※3 77 |
| 固定資産除却損 | ※2 119 | ※2 84 |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | － | 95 |
| 関係会社整理損 | － | 184 |
| 解約違約金 | 4 | － |
| その他 | 2 | 8 |
| 特別損失合計 | 1,078 | 450 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,270 | 6,803 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,682 | 1,065 |
| 法人税等調整額 | 1,258 | △116 |
| 法人税等合計 | 3,940 | 948 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,329 | 5,855 |
| 少数株主利益 | 28 | 42 |
| 当期純利益 | 2,301 | 5,812 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,329 | 5,855 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | － | 1,119 |
| 為替換算調整勘定 | 7 | △142 |
| その他の包括利益合計 | ※　7 | ※　976 |
| 包括利益 | 2,337 | 6,831 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,309 | 6,786 |
| 少数株主に係る包括利益 | 28 | 45 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,535 | 20,035 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 16,499 | － |
| 当期変動額合計 | 16,499 | － |
| 当期末残高 | 20,035 | 20,035 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,015 | 22,515 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 16,499 | － |
| 自己株式の処分 | － | 2 |
| 当期変動額合計 | 16,499 | 2 |
| 当期末残高 | 22,515 | 22,517 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,338 | 8,709 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △931 | △1,622 |
| 当期純利益 | 2,301 | 5,812 |
| 当期変動額合計 | 1,370 | 4,190 |
| 当期末残高 | 8,709 | 12,900 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △254 | △254 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | － |
| 自己株式の処分 | － | 13 |
| 当期変動額合計 | △0 | 13 |
| 当期末残高 | △254 | △241 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 16,635 | 51,006 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 32,999 | － |
| 剰余金の配当 | △931 | △1,622 |
| 当期純利益 | 2,301 | 5,812 |
| 自己株式の取得 | △0 | － |
| 自己株式の処分 | － | 15 |
| 当期変動額合計 | 34,370 | 4,205 |
| 当期末残高 | 51,006 | 55,211 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | － | － |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | 1,119 |
| 当期変動額合計 | － | 1,119 |
| 当期末残高 | － | 1,119 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △60 | △53 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7 | △145 |
| 当期変動額合計 | 7 | △145 |
| 当期末残高 | △53 | △198 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △60 | △53 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7 | 973 |
| 当期変動額合計 | 7 | 973 |
| 当期末残高 | △53 | 920 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 639 | 660 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20 | 49 |
| 当期変動額合計 | 20 | 49 |
| 当期末残高 | 660 | 709 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 57 | 85 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28 | 8 |
| 当期変動額合計 | 28 | 8 |
| 当期末残高 | 85 | 93 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 17,271 | 51,698 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 32,999 | － |
| 剰余金の配当 | △931 | △1,622 |
| 当期純利益 | 2,301 | 5,812 |
| 自己株式の取得 | △0 | － |
| 自己株式の処分 | － | 15 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 56 | 1,031 |
| 当期変動額合計 | 34,427 | 5,236 |
| 当期末残高 | 51,698 | 56,935 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,270 | 6,803 |
| 減価償却費 | 786 | 672 |
| ソフトウエア償却費 | 2,265 | 2,013 |
| 長期前払費用償却額 | 239 | 257 |
| のれん償却額 | 607 | 607 |
| 株式報酬費用 | 257 | 64 |
| 新株予約権戻入益 | △236 | △12 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △123 | △9 |
| 販売促進引当金の増減額（△は減少） | 90 | △57 |
| 返品調整引当金の増減額（△は減少） | △1 | 9 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 6 | 22 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △0 | 11 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 177 | 144 |
| 災害損失引当金の増減額（△は減少） | △901 | △141 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少） | ― | 95 |
| 受取利息 | △32 | △95 |
| 減損損失 | 953 | 77 |
| 固定資産除却損 | 123 | 80 |
| 支払利息 | 57 | 38 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △3,761 | △1,645 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 159 | △119 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △196 | △494 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 2,184 | 2,844 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 511 | △154 |
| ファクタリング未払金の増減額（△は減少） | 2,259 | △3,259 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △47 | △45 |
| その他 | 268 | △834 |
| 小計 | 11,918 | 6,873 |
| 利息及び配当金の受取額 | 32 | 95 |
| 利息の支払額 | △58 | △41 |
| 法人税等の支払額 | △2,172 | △3,056 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,720 | 3,871 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △669 | △1,525 |
| ソフトウエアの取得による支出 | △1,502 | △1,829 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △51 | △74 |
| 差入保証金の差入による支出 | △252 | △214 |
| 差入保証金の回収による収入 | 151 | 55 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △201 |
| 子会社株式の取得による支出 | － | △88 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △42 | － |
| その他 | 1 | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,366 | △3,873 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | △305 | △506 |
| 長期借入れによる収入 | 2,956 | 250 |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,489 | △1,928 |
| リース債務の返済による支出 | △69 | △115 |
| 株式の発行による収入 | 32,884 | － |
| 自己株式の処分による収入 | － | 11 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | － |
| 配当金の支払額 | △931 | △1,622 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 29,045 | △3,910 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11 | △79 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 36,409 | △3,991 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,652 | 50,062 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1　50,062 | ※1　46,070 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年５月21日以降に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました104百万円は、「投資有価証券」０百万円、「その他」104百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました１百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△０百万円、「その他」１百万円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| 配送運賃 | 7,100百万円 | 8,162百万円 |
| 販売促進引当金繰入額 | 552 | 495 |
| 給与手当 | 7,835 | 9,078 |
| 業務委託費 | 5,439 | 5,089 |
| 業務外注費 | 3,387 | 3,406 |
| 退職給付費用 | 241 | 246 |
| 地代家賃 | 4,792 | 5,086 |

※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 39百万円 | 13百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 5 | 10 |
| 有形固定資産「その他」 | 47 | 30 |
| ソフトウエア | 27 | 26 |
| 撤去費用 | 0 | 3 |
| 計 | 119 | 84 |

※３　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 東京都江東区 | ソロエルエンタープライズ | 有形固定資産「その他」 | 0 |
| | | ソフトウエア | 105 |
| | | 長期前払費用 | 0 |
| 東京都江東区 | 個人向けインターネット通信販売事業（アスマル株式会社） | 建物及び構築物 | 0 |
| | | 有形固定資産「その他」 | 7 |
| | | ソフトウエア | 565 |
| | | ソフトウエア仮勘定 | 38 |
| | | のれん | 13 |
| | | 長期前払費用 | 23 |
| 中華人民共和国上海市 | 中国国内における商品販売事業（愛速客楽（上海）貿易有限公司） | 建物及び構築物 | 11 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 0 |
| | | 有形固定資産「その他」 | 35 |
| | | ソフトウエア | 150 |
| | | 長期前払費用 | 0 |

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。

当連結会計年度において、上記３事業については、売上状況を鑑み事業計画を見直した結果、残存する経済的耐用年数では投資資金を回収することが困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（953百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、零として評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年５月21日　至　平成25年５月20日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 東京都江東区 | ソロエルエンタープライズ | ソフトウエア | 26 |
| | | ソフトウエア仮勘定 | 4 |
| | | 長期前払費用 | 2 |
| 東京都江東区 | 個人向けインターネット通信販売事業（アスマル株式会社） | ソフトウエア | 4 |
| 東京都江東区 | みんなの仕事場「仕入れ市場」（注） | 有形固定資産「その他」 | 0 |
| | | ソウトウエア | 30 |
| | | ソフトウエア仮勘定 | 1 |
| 東京都江東区 | 電話加入権 | 無形固定資産「その他」 | 8 |

（注）建築設計事務所や工務店、インテリアデザインなどを業務にしている空間づくりのプロ向けに、家具の仕入れ活動を支援する家具卸サイトになります。

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。

当連結会計年度において、ソロエルエンタープライズおよび個人向けインターネット通信販売事業（アスマル株式会社）については、残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（36百万円）として特別損失に計上いたしました。

みんなの仕事場「仕入れ市場」および一部の電話加入権については、今後の使用目途が立っておらず、遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、全て零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | －百万円 | 1,739百万円 |
| 組替調整額 | － | － |
| 税効果調整前 | － | 1,739 |
| 税効果額 | － | △619 |
| その他有価証券評価差額金 | － | 1,119 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 7 | △142 |
| 組替調整額 | － | － |
| 税効果調整前 | 7 | △142 |
| 税効果額 | － | － |
| 為替換算調整勘定 | 7 | △142 |
| その他の包括利益合計 | 7 | 976 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式　（注）１ | 31,189,400 | 23,028,600 | － | 54,218,000 |
| 合計 | 31,189,400 | 23,028,600 | － | 54,218,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　（注）２ | 150,291 | 68 | － | 150,359 |
| 合計 | 150,291 | 68 | － | 150,359 |

（注）１．普通株式の当連結会計年度増加株式数は、平成24年５月20日払込期日の第三者割当による増加23,028,600株であります。

２．自己株式の当連結会計年度増加株式数は、自己株式の買取による増加68株であります。

２．新株予約権および自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社（親会社） | ストック・オプションとしての新株予約権 | － | － | － | － | － | 660 |
| 合計 | | － | － | － | － | － | 660 |

３．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年８月４日定時株主総会 | 普通株式 | 465 | 15 | 平成23年５月20日 | 平成23年８月５日 |
| 平成23年12月16日取締役会 | 普通株式 | 465 | 15 | 平成23年11月20日 | 平成24年１月25日 |

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年８月７日定時株主総会 | 普通株式 | 811 | 利益剰余金 | 15 | 平成24年５月20日 | 平成24年８月８日 |

当連結会計年度（自　平成24年５月21日　至　平成25年５月20日）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 54,218,000 | － | － | 54,218,000 |
| 合計 | 54,218,000 | － | － | 54,218,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　（注） | 150,359 | － | 7,700 | 142,659 |
| 合計 | 150,359 | － | 7,700 | 142,659 |

（注）自己株式の当連結会計年度減少株式数は、自己株式の処分による減少7,700株であります。

２．新株予約権および自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社（親会社） | ストック・オプションとしての新株予約権 | － | － | － | － | － | 709 |
| 合計 | | － | － | － | － | － | 709 |

３．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年８月７日定時株主総会 | 普通株式 | 811 | 15 | 平成24年５月20日 | 平成24年８月８日 |
| 平成24年12月14日取締役会 | 普通株式 | 811 | 15 | 平成24年11月20日 | 平成25年１月25日 |

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年８月６日定時株主総会 | 普通株式 | 811 | 利益剰余金 | 15 | 平成25年５月20日 | 平成25年８月７日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 50,062百万円 | 46,070百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 50,062 | 46,070 |

２　重要な非資金取引の内容

(1)資産除去債務に関するもの

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| 資産除去債務 | 99百万円 | 55百万円 |

(2)ファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額 | 443百万円 | 97百万円 |

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「オフィス関連商品の販売事業」と「その他の配送事業」の２つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連商品の販売事業」は、ＯＡ・ＰＣ用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具等の販売事業であり、「その他の配送事業」は、企業向け小口貨物輸送サービスであります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）および当連結会計年度（自　平成24年５月21日　至　平成25年５月20日）

オフィス関連商品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年５月21日　至　平成25年５月20日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）

（単位：百万円）

| | オフィス関連商品の販売事業 | その他の配送事業 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 減損損失 | 953 | － | 953 |

当連結会計年度（自　平成24年５月21日　至　平成25年５月20日）

（単位：百万円）

| | オフィス関連商品の販売事業 | その他の配送事業 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 減損損失 | 77 | － | 77 |

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）

（単位：百万円）

| | オフィス関連商品の販売事業 | その他の配送事業 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 607 | － | 607 |
| 当期末残高 | 4,086 | － | 4,086 |

当連結会計年度（自　平成24年５月21日　至　平成25年５月20日）

（単位：百万円）

| | オフィス関連商品の販売事業 | その他の配送事業 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 607 | － | 607 |
| 当期末残高 | 3,529 | － | 3,529 |

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

１．取引の概要

⑴結合当事企業

アスマル株式会社

⑵事業の内容

インターネットによる個人向け通信販売事業

⑶企業結合日

平成25年２月21日

⑷企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第３項に定める簡易合併）

⑸結合後企業の名称

アスクル株式会社

⑹取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、オフィス通販№.１からeコマース№.１への変革を目標として掲げ、法人向け（ＢtoＢ）事業においては、オフィスの枠組みを超えて、飲食店向け商品や医療機関専用の医療材料、建設現場や工場・研究所向けの工具や理化学品など、あらゆる仕事場で必要とされる商品をＷＥＢ中心に拡販することにより、売上高の拡大を目指しております。加えて、一般消費者向け（ＢtoＣ）事業へ本格的に参入すべく、平成24年４月27日にヤフー株式会社と業務資本提携契約を締結しました。平成24年11月20日に新たな一般消費者向けインターネット通販サービス「ＬＯＨＡＣＯ」をグランドオープンし、さらなる成長を目指しております。そして、ＢtoＢ事業とＢtoＣ事業の相乗効果（仕入原価低減、物流効率化によるコスト低減）により、収益性の飛躍的な向上を目指しております。このような状況下、アスマルについては「ＬＯＨＡＣＯ」と融合を図り、これまで蓄えたノウハウ・知見を「ＬＯＨＡＣＯ」で最大限活用することが、当社グループのさらなる成長に寄与するものと判断し、当社に吸収合併することといたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センター等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から３～20年と見積り、割引率は0.1～1.8％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 1,337百万円 | 1,409百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 99 | 55 |
| 時の経過による調整額 | 15 | 13 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △42 | － |
| 見積りの変更による減少額 | － | △121 |
| 期末残高 | 1,409 | 1,355 |

４．資産除去債務の見積額の変更

当連結会計年度において、旧本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、平成25年６月の退去に伴い新たに入手した見積額に基づき金額を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ121百万円増加しております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 942.40円 | 1,038.04円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 74.01円 | 107.50円 |

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額（百万円） | 2,301 | 5,812 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益金額（百万円） | 2,301 | 5,812 |
| 期中平均株式数（千株） | 31,102 | 54,067 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ４．その他

（１） 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

社外取締役　小澤　隆生

・退任予定取締役

社外取締役　坂本　孝治

③ 就任予定日

平成25年８月６日

（２） 販売費及び一般管理費の明細（連結）

| 科目 | 前連結会計年度<br>（自　平成23年５月21日<br>至　平成24年５月20日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成24年５月21日<br>至　平成25年５月20日） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 金額<br>（百万円） | 売上比<br>（％） | 金額<br>（百万円） | 売上比<br>（％） | 前年同期比<br>（％） |
| 人件費※１ | 10,471 | 4.9 | 12,014 | 5.3 | 114.7 |
| 配送運賃 | 7,100 | 3.3 | 8,162 | 3.6 | 115.0 |
| 販売促進引当金繰入額 | 552 | 0.3 | 495 | 0.2 | 89.7 |
| 業務外注費 | 3,387 | 1.6 | 3,406 | 1.5 | 100.6 |
| 業務委託費※１ | 5,439 | 2.6 | 5,089 | 2.2 | 93.6 |
| 地代家賃 | 4,792 | 2.3 | 5,086 | 2.2 | 106.1 |
| 貸倒引当金繰入額 | △23 | △0.0 | 48 | 0.0 | － |
| 減価償却費 | 780 | 0.4 | 662 | 0.3 | 84.9 |
| ソフトウエア償却費 | 2,262 | 1.1 | 2,012 | 0.9 | 89.0 |
| その他諸経費※２ | 6,110 | 2.7 | 6,755 | 3.1 | 110.5 |
| 合　計 | 40,873 | 19.2 | 43,733 | 19.3 | 107.0 |

※１　前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の業務委託費が減少し、人件費が増加しておりますが、主な要因は、物流センター勤務者の雇用形態変更による増減であります。

※２　前連結会計年度と比較して、当連結会計年度のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因は、「ＬＯＨＡＣＯ」の認知度向上を目的とした広告宣伝費等の増加であります。